

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
総 務 部 商工労働部 農林水産部 県土整備部 警 察 本 部 教育委員会	庁舎等利用調整及 び職員公舎集約・ 共同利用事業費	232,966	県有不動産利活用推進会議において検討した結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費								
総 務 部	私立学校助成費	5,270,641									
	(1) 私立学校經常費補助	4,863,886	補助金交付先 学校法人等 補助単価 (園児・生徒一人当たり) 中学校 293,672円 高等学校 316,384円 幼稚園 学校法人 166,987円 学校法人以外 63,346円 専修学校及び各種学校 学校法人 27,196円 学校法人以外 12,299円								
	(2) 私立学校教職員退職金財団財政健全化対策支援事業費補助 (新規)	70,000	私立学校教職員退職金財団の財政健全化対策の実施による加入学校法人の負担軽減に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補 助 率 定額								
	(3) 私立幼稚園特別支援教育費補助	44,688	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)								
	(4) 私立高等学校授業料軽減補助	140,600	補助金交付先 学校法人 補助対象及び補助単価 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">補 助 対 象</th> <th style="text-align: center;">補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護法による保護世帯</td> <td style="text-align: right;">19,800円</td> </tr> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td style="text-align: right;">9,900円</td> </tr> <tr> <td>市町村民税所得割の非課税世帯</td> <td style="text-align: right;">4,950円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	生活保護法による保護世帯	19,800円	市町村民税非課税世帯	9,900円	市町村民税所得割の非課税世帯	4,950円
補 助 対 象	補助単価 (月額)										
生活保護法による保護世帯	19,800円										
市町村民税非課税世帯	9,900円										
市町村民税所得割の非課税世帯	4,950円										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 特色教育支援経費補助	142,693	生徒指導の充実、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	(6) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助	6,706	私立高等学校の老朽校舎の建替えを行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補助対象経費 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利子の法人負担額 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国定率)
	(7) 私立幼稚園就園促進事業費補助	800	幼児教育の重要性や幼稚園教育の内容・活動についての情報発信及び教職員・父母等研修を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立幼稚園連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(8) その他	1,268	私立学校振興活動費補助 1,100 私立高等学校交通遺児等授業料減免補助 168
	創意と工夫が光る元気なあおもりづくり支援事業費補助 (新規)	200,000	地域の特性を活かした地域づくりのため、市町村が自主的、自発的に創意工夫して実施する事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 通常事業 $\frac{2}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{1}{3}$ (財政力により区分) 連携事業 $\frac{2}{3}$ 特認事業 $\frac{2}{3}$ 補 助 限 度 額 通常事業 3,000 (平成21年4月以降に合併した市町村は5,000) 連携事業 通常事業と同 特認事業 10,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	市町村合併支援特別交付金	1,529,753	<p>市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費</p> <p>交付金交付先 平成17年3月31日までに合併した市町村（以下、旧法期限内合併市町村）及び平成17年3月31日までに県へ合併申請を行い、平成18年3月31日までに合併した市町村（以下、経過措置適用合併市町村）</p> <p>交付限度額 旧法期限内合併市町村 5億円 + (n × 1億円) 経過措置適用合併市町村 4億円 + (n × 1億円) (いずれも、nは合併関係市町村数 - 2)</p> <p>交付対象事業 市町村建設計画に掲げられた合併に伴い必要となる臨時的な事業、合併の日以前に着手する合併に向けた電算システム統合関連事業</p> <p>交付期間 原則として、合併が行われた年度及びこれに続く5年度間</p>
	青森県防災情報ネットワーク整備事業費	1,340,150 (債務負担行為設定額 1,853,369)	<p>老朽化した青森県地域情報（防災行政用無線）ネットワーク等の再整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森県防災情報ネットワーク整備事業費 1,176,251 ◦ 青森県総合防災情報システム改修事業費（新規） 15,649 ◦ 青森県震度情報ネットワーク改修事業費（新規） 6,038 ◦ 防災情報音声伝送設備改修事業費（新規） 142,212
選挙管理委員会	衆議院議員選挙及び裁判官国民審査費	1,075,748	平成21年9月10日の任期満了に伴い執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	衆議院議員選挙啓 発推進費	7,633	衆議院議員総選挙の啓発に要する経費
企画政策部	新たな「つながり」 発掘事業費(新規)	6,217	次代を担う若年層に向けた、浸透度・訴求力の 高い新たな広報媒体の構築に要する経費
	未来の青森県づく り戦略調査事業費 (新規)	5,400	未来の青森県づくりに向けた部局横断的な調 査研究、課題解決に向けた戦略の絞り込み、効 果的・効率的な重点事業の立案・実施を通じた 職員の人材育成に要する経費
	地域から創る元気 青森推進事業費	18,655	地域県民局において各地域の特定課題を検討 するため、県、市町村及び地域住民等で構成さ れる地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・ 立案及び総合調整に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域活性化協議会費 6,655 ◦ 地域活性化推進費 12,000
	三八地域交流人口 拡大調査フォロー アップ事業費 (新規)	2,040	三八地域における交流人口の一層の拡大を図 るため、地域の様々な資源や機能を最大限に活 用する方策等の更なる検討及び検証に要する経 費
	青森県基本計画推 進・進行管理事業 費 (新規)	14,031	「青森県基本計画未来への挑戦」を着実に推 進するための政策点検の実施、県民意識の把握・ 分析、計画及び毎年度の取組みの情報発信に要 する経費
	生業づくり推進事 業費 (新規)	4,050	「青森県基本計画未来への挑戦」の最大の目 標である生業づくりが支える生活創造社会の実 現のため、県民の生業づくりの総合支援体制の 構築及び支援強化に要する経費
	老若男女交流人口 増進大作戦事業費 (新規)	7,200	首都圏等大都市圏の幅広い世代との交流人口 の拡大と地域経済の活性化を図るため、県内へ の移住や二地域居住を支援するプラットフォーム 機能を構築するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 首都圏青森県W I N・W I N関係構築事業 費 1,007 ◦ 青森田舎暮らし支援プラットフォーム整備事 業費 5,090 ◦ 東京最前線基地運営事業費 1,103